

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月9日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社両毛システムズ
【英訳名】	RYOMO SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋山 力
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地
【電話番号】	0277(53)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松島 寛
【最寄りの連絡場所】	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地
【電話番号】	0277(53)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松島 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	4,651,122	4,524,661	9,699,915
経常利益又は経常損失 () (千円)	6,312	78,003	219,660
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (千円)	21,744	27,384	74,177
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	37,896	37,388	57,404
純資産額 (千円)	7,514,267	7,578,804	7,609,568
総資産額 (千円)	9,569,143	11,068,565	10,256,610
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 () (円)	6.21	7.83	21.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	78.0	68.0	73.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	630,361	349,015	297,234
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	677,121	346,991	1,164,846
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	153,064	674,899	126,935
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	353,242	1,229,741	482,714

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.72	20.04

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第42期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からのサプライチェーンの復旧にともなう生産の持ち直し等、製造業を中心として回復傾向も見られましたが、欧州の財政問題の深刻化や急速な円相場の高止まりなどによる景気下振れ懸念は強く、景気の先行きは依然として不透明な状況と見受けられます。

情報サービス業界におきましては、企業の情報設備投資の抑制傾向など、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社は、東日本大震災による商談の凍結により受注環境の一時的な悪化等の影響もあり、売上高は当初予想を下回る懸念が生じておりましたが、サプライチェーンの立て直し等にもなう商談の回復、ハウジングやホスティングサービス等データセンター利用に係るサービスの利用拡大および仕入販売、導入支援サービス等の売上が当初計画に対して前倒しに推移したため、当初計画を上回る結果となりました。しかしながら、受託計算サービスの需要減にともなう売上の落ち込みをカバーするには至らず、連結ベースでの売上高は4,524,661千円（前年同期は4,651,122千円）となりました。

利益面においては、売上の前倒し、データセンター利用に係るサービスの利用拡大、および当社グループ全体での徹底的な業務の効率化及び経費の削減等により、当期連結業績予想における、第2四半期業績見通しは上回りましたが、前年同期比は下回りました。営業利益は92,563千円（前年同期は32,993千円）、経常利益は78,003千円（前年同期は6,312千円）、当四半期純利益は27,384千円（前年同期は21,744千円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです。

（公共事業セグメント）

公共事業セグメントでは、仕入販売および導入支援サービスが前倒しに進捗しましたが、主に受託計算サービスが減少したことにより、売上高は2,459,850千円（前年同期は2,581,920千円）、セグメント利益は176,212千円（前年同期は390,311千円）となりました。

（民間事業セグメント）

民間事業セグメントでは、東日本大震災の影響により、当初は機器販売やソフトウェアプロダクト販売等の商談が一時的に停滞しましたが、復旧に伴い、売上の回復が見られました。また、サーバーハウジングやホスティングサービス等のデータセンターサービス及びソフトウェア製品開発等が好調に推移いたしました。

その結果、売上高は2,064,810千円（前年同期は2,069,201千円）となり、セグメント利益は140,441千円（前年同期は97,828千円）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、当社子会社である㈱両毛データセンターについて、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は5,290,019千円となり、前連結会計年度末に比べ709,514千円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加により現金及び預金が増加した事等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は5,778,545千円となり、前連結会計年度末に比べ102,440千円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の一部を流動資産に振替えましたが、開発投資によりソフトウェア仮勘定が増加した事等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,574,708千円となり、前連結会計年度末に比べ222,736千円の減少となりました。これは主に、短期借入金が増加した事等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,915,052千円となり、前連結会計年度末に比べ1,065,455千円の増加となりました。これは主に、長期借入金が増加した事等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は7,578,804千円となり、前連結会計年度末に比べ30,763千円の減少となりました。これは主に、四半期純利益が27,384千円となったことにより利益剰余金が減少した事等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ676,922千円増加し、また、第1四半期連結累計期間より、(株)両毛データセンターについて、重要性が増したため連結の範囲に含めた事に伴い、資金が70,103千円増加し1,229,741千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加がありましたが、売上債権の回収や無形固定資産償却費の増加等により349,015千円の収入(前年同期は630,361千円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、開発投資による無形固定資産の増加等により346,991千円(前年同期比330,129千円)の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済がありましたが、長期借入れによる収入等により674,899千円の収入(前年同期は153,064千円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20,881千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		3,510,000		1,966,900		2,453,650

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町1-2681	1,795	51.14
(株)横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	173	4.94
両毛システムズ従業員持株会	群馬県桐生市広沢町3-4025	90	2.58
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	65	1.85
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2-6-2	65	1.85
(有)サンフィールド・インダストリー	群馬県桐生市巴町2-1890-18	59	1.68
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	56	1.59
桐生瓦斯(株)	群馬県桐生市仲町3-6-32	40	1.15
(株)柳栄精工	群馬県桐生市広沢町7-5050-1	40	1.15
田代 一郎	群馬県桐生市	40	1.14
計		2,425	69.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,497,400	34,974	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		34,974	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社両毛システムズ	群馬県桐生市広沢町三丁目 4025番地	11,000		11,000	0.31
計		11,000		11,000	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	663,759	1,367,958
受取手形及び売掛金	1,929,407	1,592,017
有価証券	256,719	201,207
たな卸資産	421,118	737,005
その他	1,309,876	1,392,189
貸倒引当金	376	358
流動資産合計	4,580,505	5,290,019
固定資産		
有形固定資産	878,200	1,045,589
無形固定資産		
ソフトウェア	2,851,248	2,698,702
ソフトウェア仮勘定	87,907	510,169
その他	158,139	158,010
無形固定資産合計	3,097,294	3,366,882
投資その他の資産	1,700,609	1,366,073
固定資産合計	5,676,105	5,778,545
資産合計	10,256,610	11,068,565
負債の部		
流動負債		
買掛金	547,923	534,250
短期借入金	280,000	-
未払法人税等	16,077	21,985
賞与引当金	210,692	215,681
受注損失引当金	47,144	57,078
その他	695,606	745,712
流動負債合計	1,797,444	1,574,708
固定負債		
長期借入金	-	954,600
その他	849,596	960,452
固定負債合計	849,596	1,915,052
負債合計	2,647,041	3,489,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	3,161,500	3,142,166
自己株式	8,513	8,513
株主資本合計	7,573,536	7,554,202
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	12,624	22,905
その他の包括利益累計額合計	12,624	22,905
少数株主持分	48,656	47,507
純資産合計	7,609,568	7,578,804
負債純資産合計	10,256,610	11,068,565

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,651,122	4,524,661
売上原価	3,733,995	3,770,045
売上総利益	917,126	754,615
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	422,381	413,268
賞与引当金繰入額	20,844	46,972
その他	506,895	386,937
販売費及び一般管理費合計	950,120	847,178
営業利益又は営業損失()	32,993	92,563
営業外収益		
受取利息	10,457	5,742
受取配当金	6,228	5,968
受取賃貸料	98,132	6,030
その他	13,469	16,793
営業外収益合計	128,288	34,535
営業外費用		
支払利息	450	1,042
賃貸収入原価	93,899	2,465
その他	7,256	16,468
営業外費用合計	101,606	19,975
経常利益又は経常損失()	6,312	78,003
特別利益		
固定資産売却益	72	56
その他	0	-
特別利益合計	72	56
特別損失		
固定資産売却損	511	167
固定資産除却損	728	1,391
投資有価証券評価損	17,727	-
過年度損益修正損	7,652	-
特別損失合計	26,619	1,558
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	32,860	79,505
法人税等	13,034	52,397
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	19,825	27,108
少数株主利益	1,918	276
四半期純利益又は四半期純損失()	21,744	27,384

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	19,825	27,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,070	10,280
その他の包括利益合計	18,070	10,280
四半期包括利益	37,896	37,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,815	37,665
少数株主に係る四半期包括利益	1,918	276

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	32,860	79,505
減価償却費	65,006	76,656
無形固定資産償却費	36,123	318,248
前払年金費用の増減額(は増加)	45,457	38,207
賞与引当金の増減額(は減少)	27,084	7,411
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,480	9,933
貸倒引当金の増減額(は減少)	145	346
受取利息及び受取配当金	16,685	11,710
投資有価証券評価損益(は益)	17,727	-
支払利息	450	1,042
為替差損益(は益)	18	28
固定資産売却損益(は益)	439	110
固定資産除却損	728	1,391
売上債権の増減額(は増加)	89,354	327,236
たな卸資産の増減額(は増加)	52,097	315,886
その他の流動資産の増減額(は増加)	177,426	53,267
仕入債務の増減額(は減少)	449,533	160,419
未払費用の増減額(は減少)	7,574	2,448
その他の流動負債の増減額(は減少)	49,585	69,074
その他の固定負債の増減額(は減少)	78,569	19,099
小計	378,465	336,567
利息及び配当金の受取額	16,491	12,942
利息の支払額	394	2,702
法人税等の支払額	267,993	2,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,361	349,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	180,000	170,000
定期預金の払戻による収入	180,000	172,000
有価証券の取得による支出	16,007	-
有価証券の売却による収入	100,000	256,000
投資有価証券の取得による支出	79	4,582
投資その他の資産の増減額(は増加)	20,280	10,340
有形固定資産の取得による支出	86,714	35,034
無形固定資産の取得による支出	694,600	575,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	677,121	346,991

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	80,000	280,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
リース債務の返済による支出	-	1,864
自己株式の取得による支出	36	-
配当金の支払額	69,980	41,987
少数株主への配当金の支払額	3,048	1,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,064	674,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,460,548	676,922
現金及び現金同等物の期首残高	1,813,790	482,714
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	70,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 353,242	1 1,229,741

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、(株)両毛データセンターは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、「法人税等調整額」は、「法人税等」に含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
仕掛品 414,622千円	仕掛品 728,129千円
原材料及び貯蔵品 6,496千円	原材料及び貯蔵品 8,876千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 412,103千円	現金及び預金 1,367,958千円
有価証券 466,428千円	有価証券 201,207千円
関係会社短期貸付金 100,000千円	その他 40,832千円
その他 20,188千円	計 1,609,998千円
計 998,721千円	預入期間が3か月超の定期預金 180,000千円
預入期間が3か月超の定期預金 180,000千円	預入期間が3か月超の有価証券 200,256千円
預入期間が3か月超の有価証券 465,478千円	現金及び現金同等物 1,229,741千円
現金及び現金同等物 353,242千円	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	69,980	20	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	41,987	12	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	民間事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,582,109	2,069,012	4,651,122	-	4,651,122
セグメント間の内部売上高又は振替高	188	188	-	-	-
計	2,581,920	2,069,201	4,651,122	-	4,651,122
セグメント利益	390,311	97,828	488,139	521,133	32,993

(注)1 セグメント利益の調整額 521,133千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 96,083千円及び全社費用 425,050千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	民間事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,459,850	2,064,810	4,524,661	-	4,524,661
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,459,850	2,064,810	4,524,661	-	4,524,661
セグメント利益	176,212	140,441	316,653	409,216	92,563

(注)1 セグメント利益の調整額 409,216千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 130,116千円及び全社費用 279,100千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

満期保有目的債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものにつきましては、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(円)	6.21	7.83
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	21,744	27,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	21,744	27,384
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,499	3,498

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

株式会社 両毛システムズ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社両毛システムズ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。